

作成	交通局事業管理部	資料
提出	平成28年 6月 2日	参考
理由	参考資料として提出	

これまでの市民意見及び市議会議論状況

(1) 札幌市路面電車活用計画策定時のパブコメ

- ・パブコメ実施期間：平成24年2月13日～3月13日（30日間）
- ・意見件数：64件（うち、路面電車の乗車料金に関する意見は以下の8件）

意見の概要	札幌市の考え方
通勤通学の時間帯は多くの乗客がいるにも関わらず赤字であれば、根本的な原因を明確にしないと運賃値上げの妥当性に疑問を感じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営状況の根本的な原因は乗車人員の減少。 ・改善のためには、経営の効率化と利用者負担の見直しを進めるとともに、路面電車の利便性向上を進め、乗客を増やすことが必要。 ・ループ化によりラッシュ時の混雑緩和が期待される。
運賃の値上げはどこまで無駄を排除した上での結論なのか不透明に感じる。	
「利用者負担のあり方」という曖昧な表現ではなく、「利用者の負担を求める」と明示すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担のあり方を見直しについては、国との協議や審議会への諮問等を行いながら進めることが必要。 ・計画では、現時点での経営の健全化に向けた考え方や方向性を示している。
170円を維持してのループ化がベスト。利用者負担は、経営健全化も税負担もやった上で求めるべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化に向けては、内部効率化を行い、不足する分を、受益者負担の原則に基づき利用者に負担を求める。
ループ化は利便性の点から好ましいが、運賃値上げとセットでは賛成できない。値上げをしないで乗客を増やすことを考えるべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・乗客誘致策として沿線地域や施設等と連携した取組を実施している。 ・今後の収支見通しや他の交通機関の運賃水準を踏まえると持続的な経営の維持には料金改定が必要。
乗車距離に応じた料金体系にすべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の運賃制度全般の見直しにあたっての参考とする。
200円均一料金であれば妥当だが、対キロ料金は反対。	
平成27年度当初に200円への料金改定を前提条件としており、値上げは決まったことなのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・前提条件は今後の収支を見通すために想定したものであり、決定したものではない。 ・今後、国との協議や審議会への諮問等を行いながら、見直しを進める。

(2) お客様の声（平成 23～27 年度の 5 か年）

- ・路面電車の乗車料金に関する声は、以下の 5 件
- ・いずれも回答を求められているものではない。

受付年月	声の内容
24. 4	路面電車や地下鉄など全般的に運賃を下げてほしい。また貸切電車の利用料金も安くすべき。
25. 6	路面電車は赤字なのに新型車両を導入しループ化する話まである。赤字であれば、運賃を 200 円にしてまずは黒字にすべきである。
26. 5	路面電車の運賃 170 円は安すぎる。せめて路線バスと同程度にすべき。消費税が上がっても据え置きというのは残念である。ループ化に要する費用などを考えても安すぎる。
26. 5	4 月から消費税が上がったのに、路面電車や地下鉄の運賃がなぜ変わらないのか。運賃改定の手続きを忘れていれば怠慢であるし、理由があって遅れたとしても、きちんと広報しなかったのは怠慢である。遅れた間の 3% の増税分は誰が負担するのか。
26. 9	170 円の運賃が、平成 4 年から約 23 年間も続いているのは問題がある。平成 27 年になったら見直すべき。

(3) 市議会の議論状況（平成 23～27 年度の 5 か年）

	質問	答弁
23 年 2 定 代表質問	<p>延伸に関して、市の検討案の中には乗客が 2 割増えて、運賃を 1 割上げれば黒字になるという試算もあった。こういう試算も示して討議し、合意形成を図る必要がある。</p>	<p>路面電車には輸送力や定時性が高く、非常に価値があるということを踏まえ、十分議論しながら最終的な決定を行う。</p>
23 年 2 定 代表質問	<p>ループ化を含め路線延伸について、まずは経営形態の見直しを行い、黒字化のめどを立ててから論ずるべきではないか。</p>	<p>今後は、経営の効率化や利用者負担の見直しにより、経営基盤の強化を図ることが必要不可欠であると考えている。</p>
26 年 3 定 決特	<p>① 運賃本改定の手続きはどのようなになっているのか。 ② 運賃本改定の現状と今度の見通しはどのようなになっているのか。</p>	<p>① 国土交通省との協議、審議会への諮問、議会での条例改正などを行う。 ② 現在、国土交通省に対して路面電車事業の現状を説明しているところ。今後、具体的な改定に係る協議を行うことから、27 年 10 月の本改定実施は厳しい見通し。</p>
27 年 3 定 決特	<p>（昨年も会派の同僚委員が質問したが）運賃本改定の現状と今度の見通しはどのようなになっているのか。</p>	<p>現在、国土交通省に対して路面電車事業の決算状況や運賃本改定の必要性を説明しているところ。今後、審議会への諮問や議会での条例改正、国への申請手続きなどを勘案しながら、できるだけ早期の運賃本改定を目指したい。</p>
28 年 1 定 予特	<p>予算に計上された収益額について、現状を見据えた収益予測ではなく、もう少し高い収益目標を掲げられないのか、現状の取組も含めて伺う。</p>	<p>さまざまな収益確保、利用促進を図っているほか、中長期的な収益改善のため、運賃本改定を予定しており、現在、早期実施に向けて、国土交通省に説明をしているところ。</p>